



株主の皆様へ

**第3期** 期末のご報告

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「革進-Phase2」の最終年度にあたる当期におきまして、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正や販売の拡充、コストの削減に努める一方、将来への成長の基盤作りのため、引き続き重点市場領域における研究開発や設備投資への経営資源の重点投入、技術力・マーケティング力の強化等の諸施策に取り組んでまいりました。

当期連結業績の詳細は次頁以降に記載の通りであります。原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正や三菱ウェルファーマと田辺製薬の合併による田辺三菱製薬の発足等により、売上高は2兆9,298億円となりました。利益面では、原燃料価格の高騰や一部製品の海外市況の低迷に加え、三菱化学鹿島事業所の火災事故の影響等により、営業利益は1,250億円、経常利益は1,288億円となりましたが、当期純利益は、田辺三菱製薬の発足に伴う連結会計上の持分変動利益の計上等により1,640億円となりました。このような状況を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

また、「革進-Phase2」の成果及び残された課題を踏まえ、当社グループは、本年5月、本年度から3か年の新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定いたしました。その概要は後記の通りであります。当社グループは、この「APTSIS 10」に沿って、将来の成長・創造・飛躍に向けた諸施策に積極的に取り組むとともに、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、CSR（企業の社会的責任）活動を強化し、独占禁止法の遵守をはじめとするコンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）やリスク管理を一層徹底してまいります。なお、昨年12月に三菱化学鹿島事業所で発生した火災事故の重大さを真摯に受け止め、グループを挙げて安全管理に取り組み、再発防止に万全を期してまいります。また、田辺三菱製薬に係るC型肝炎訴訟につきましては、同社は、訴訟の全面的解決に向けて今後も誠実に対応していくこととしており、当社も引き続き同社に対し必要な助言等を行ってまいります。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値の一層の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長 小林喜光

## IRNAVI

アイアール ナビ

とは、本冊子を株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループに関する情報（IR情報）をよりわかりやすく株主の皆様へナビゲーティング（道案内）していきたいという意味を込めております。

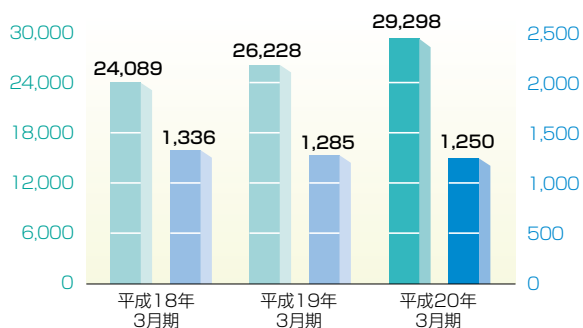
## CONTENTS

株主の皆様へ	1	財務諸表の概要	9
連結FINANCIAL HIGHLIGHTS	2	CSR情報	12
セグメント別の概況（連結）	3	株式の状況	13
特集 新中期経営計画	7	会社概要	14

# 連結 FINANCIAL HIGHLIGHTS

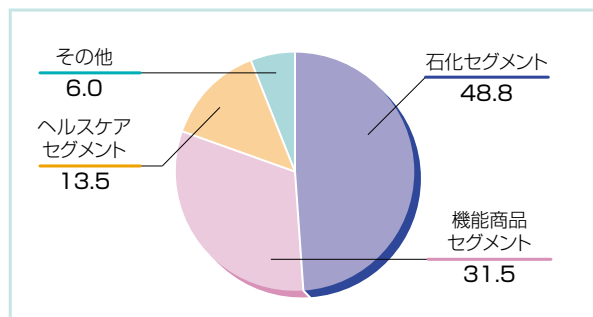
## 売上高・営業利益

(単位:億円)



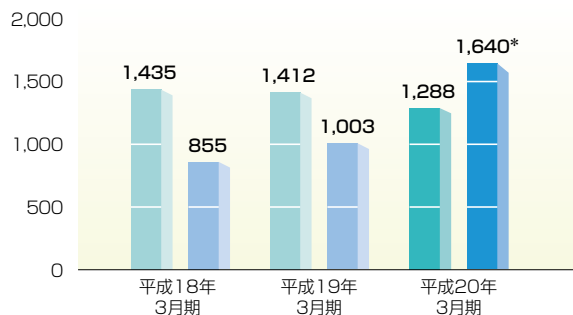
## セグメント別売上高の構成比

(単位:%)



## 経常利益・当期純利益

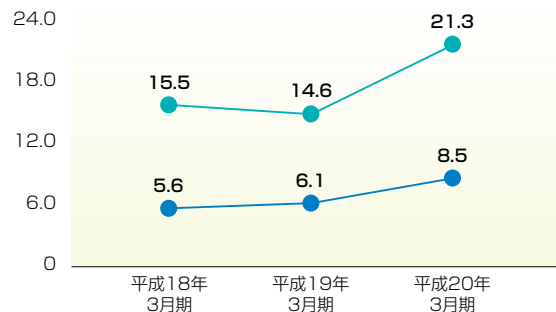
(単位:億円)



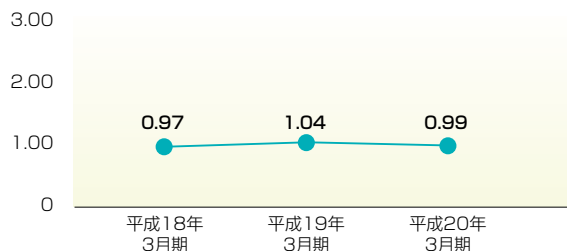
\*特別利益として、田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円が含まれております。

## 自己資本当期純利益率・総資産利益率

(単位:%)  
(税引前当期利益ベース)



## D/E(デット・エクイティ)レシオ



※D/Eレシオとは、自己資本に対する有利子負債の比率で、財務体質の健全性を表す指標の一つです。比率が小さいほど健全性が高いことを示します。

## 配当の状況

(単位:円)

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
平成19年3月期	7	7	14
平成20年3月期	8	8	16

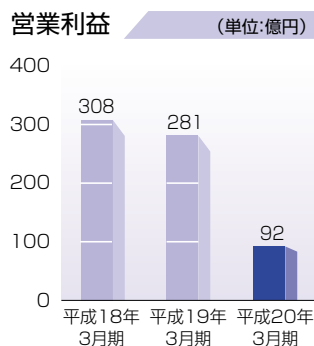
平成18年3月期の数値は、当社が平成17年10月に株式移転により設立されたことから、三菱化学の中間連結決算数値を引き継いだ連結決算数値を記載しております。なお、セグメント別の概況(連結)(3頁から6頁まで)に記載の数値につきましても、上記と同様であります。

## セグメント別の概況(連結)

### 石化セグメント

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、昨年12月に発生した三菱化学鹿島事業所での火災事故の影響により、120万トンと前期を10.6%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、合成樹脂及び機能性ポリマーは、国内外の需要は引き続き好調に推移し、上記火災事故の影響による生産量の減少があったものの、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正や海外市況の全般的な上昇、中国におけるテレフタル酸の生産開始等により、売上げは増加しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は1兆4,318億円となり、営業利益は、合成繊維原料のテレフタル酸の海外市況の低迷や上記火災事故の影響等により92億円となりました。



ポリカーボネート樹脂を使用した自動車用材料  
ヘッドランプレンズ(左上)・リアランプレンズ(右上)

### 主な実施施策

- 三菱化学パフォーマンスポリマーズ社(米国)が、自動車用機能性樹脂コンパウンドの製造設備の増設を完了し、稼働を開始(昨年7月)
- 北京聚菱燕塑料有限公司(中国)が、中国・広東省佛山市において、自動車向けに需要が拡大しているポリプロピレンコンパウンドの製造設備の新設に着手(昨年8月)
- 三菱化学が、中国・浙江省寧波市大榭開発区において、衣料用途を中心に需要が拡大しているポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造設備の新設を決定(昨年8月)
- 三菱化学が、中国・北京市において、三菱エンジニアリングプラスチックス及び中国石油化工股份有限公司とともに、自動車用材料分野等で今後需要の拡大が見込まれるビスフェノールA・ポリカーボネート樹脂に係る新会社の設立及び製造設備の新設を決定(本年1月)

### 鹿島事業所第2エチレンプラントにおける火災事故について(三菱化学)

昨年12月、三菱化学鹿島事業所の第2エチレンプラントにおいて、協力会社従業員4名の方がお亡くなりになる火災事故が発生いたしました。同社は、当該火災事故の重大性を深く認識し、安全管理の再徹底と再発防止に向けて取り組んでおります。

なお、同プラントにつきましては、関係官庁の許可を得ながら、本年3月以降、分解炉の操業を順次再開しているところであります。

## 機能商品セグメント

### ●機能化学

光ディスクは、DVDの需要が引き続き好調であったものの、販売価格の低下により、売上げは減少しました。OPCドラム、トナー等のプリンタ・コピー

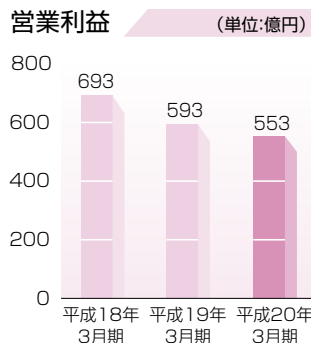
機関連材料は、前期並みの販売数量となりましたが、販売価格の低下により、売上げは減少しました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。コースは、国内の鉄鋼需要が堅調に推移したものの、原料炭価格の低下に伴う製品価格の下落により、売上げは減少しました。



世界で初めて記録層に有機色素を使ったBlu-ray Disc  
(三菱化学メディア)

### ●機能材料

各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム等の好調な需要を背景に売上げは増加しました。樹脂射出成型品等の情報電子関連向け製品は、前期並みの売上げを確保し



ましたが、土木・建築関連製品は、需要が低調に推移する中で、建築基準法の改正に伴う期後半における住宅建設の一段の落ち込みにより、売上げは減少しました。炭素繊維・アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、製品価格の是正や積極的な拡販等により、売上げは増加しました。



食品包装等に使用される延伸ナイロン系フィルム  
「スーパーニール」(三菱樹脂)

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は9,242億円となり、営業利益は、原燃料価格の高騰に伴う一部製品の価格是正の遅れ等により553億円となりました。

## 主な実施施策

### ■機能材料分野の再編・統合

当社グループの機能材料事業の一層の強化を図るため、当社は、昨年10月、株式交換により三菱樹脂を当社の完全子会社とし、同社は本年4月、三菱化学の機能材料事業を承継するとともに、三菱化学ポリエステルフィルム、三菱化学産資及び三菱化学エムケーバイと合併し、統合新会社として発足いたしました。

## セグメント別の概況(連結)

- 三菱樹脂が、食品包装用等に需要の拡大が見込まれる、ガスバリア性・直線カット性に優れた延伸ナイロン系フィルム「スーパーニール」の新グレードを開発し、販売を開始(昨年9月)
- 三菱化学ポリエステルフィルムが、滋賀事業所において、フラットパネルディスプレイ向けに需要が拡大しているシリコン離型フィルムの製造設備の増設に着手(昨年9月)
- 三菱化学が、四日市事業所において、ハイブリッド自動車向け等に需要の拡大が見込まれるリチウムイオン二次電池用電解液の製造設備の増強工事を完了(昨年10月)
- 三菱化学メディアが、世界で初めて記録層に有機色素を使った録画用追記型Blu-ray Discを発売(本年2月)

### 公正取引委員会による強制調査について (三菱樹脂)

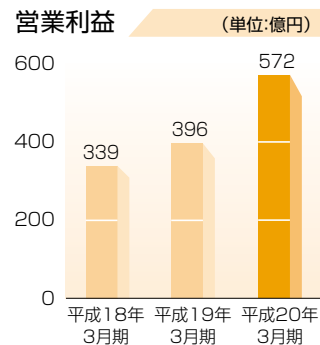
三菱樹脂は、昨年7月、塩化ビニル管及び継手等の販売価格を他の事業者と共同で決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の強制調査を受けました。同社は、この調査に全面的な協力を行うとともに、コンプライアンスの再徹底に取り組んでおります。

## ヘルスケアセグメント

昨年10月、ヘルスケアセグメントの中核を担う医薬事業の拡充・強化を図るため、三菱ウェルファーマが田辺製薬と合併し、連結上場子会社の田辺三菱

製薬が発足しました。医薬品は、田辺三菱製薬の発足による事業規模の拡大や、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンブラグ」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」など主力医薬品の販売数量の増加により、売上げは大幅に増加しました。診断検査事業及び創薬支援事業は、それぞれ順調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は3,957億円、営業利益は572億円となりました。



抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤  
「レミケード点滴静注用100」  
(田辺三菱製薬)



米国食品医薬品局 (FDA) の承認を取得し、米国での販売を開始した免疫発光測定装置「パスファースト」(三菱化学メディエンス)

## 主な実施施策

### ■田辺三菱製薬の発足

昨年10月、当社の完全子会社である三菱ウェルファーマが田辺製薬と合併し、連結上場子会社である田辺三菱製薬が発足しました。田辺三菱製薬は、合併により強化された経営基盤を最大限に活用し、グローバル新薬の創製やジェネリック医薬品事業の強化を図るとともに、国内外での積極的な事業展開を通じて、国際創薬企業としての地位の早期確立に向けて努力してまいります。

- 三菱化学が、九州大学大学院医学研究院及び久山生活習慣病研究所との間で、脳梗塞のより良い治療・診療方法の開発を目指して、脳梗塞関連バイオマーカー\*の解析・探索に関する共同研究を開始することに合意(昨年7月)

\*バイオマーカー: 疾患の程度や、薬の効果等を定量的に把握するための客観的な指標

- 田辺三菱製薬が、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード点滴静注用100」について、クローン病の維持療法の新効能の承認を取得(昨年11月)

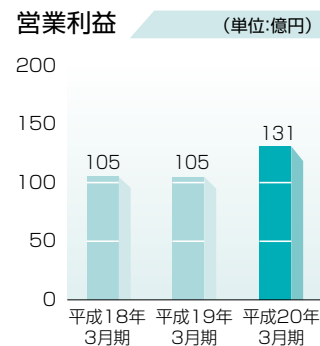
### C型肝炎訴訟について(田辺三菱製薬)

田辺三菱製薬及び同社の全額出資子会社であるベネシスは、田辺三菱製薬の前身企業の一つである旧ミドリ十字が製造・販売したフィブリノゲン製剤又は第IX因子製剤の使用によりC型肝炎ウイルスに感染し、損害を受けたとする方々から、国等とともに損害賠償請求訴訟を受けております。これら一連の訴訟において、田辺三菱製薬及びベネシスは、その法的責任を争ってまいりましたが、本年1月にC型肝炎問題に係る特別措置法が公布・施行されたことを受け、現在、原告との間で和解協議を進めているところであり、同訴訟の全面的な解決に向けて、今後も誠意をもって対応していくこととしております。

## その他

エンジニアリング部門及び物流部門は、それぞれ外部受注の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、売上高は1,779億円、営業利益は131億円となりました。

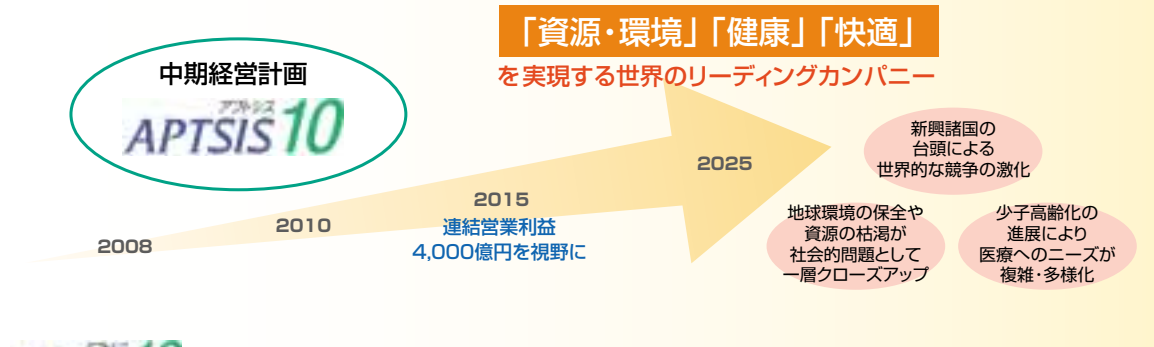




# 新中期経営計画「APTSIS 10」を策定

当社グループは、中期経営計画「革進-Phase2」に引き続き、2008年度から3か年の中期経営計画「APTSIS 10」を新たに策定し、これを実行に移しております。

「APTSIS 10」の策定にあたり、まず、2025年の経営環境を予想し、当社グループのありたい姿を描くとともに、そこから導き出される2015年の当社グループのあるべき姿を踏まえ、2008年度から2010年度までの3か年で実行すべき中期的な基本方針や具体的な諸施策を定めました。



## APTSIS 10の概要

基本方針	主な具体的施策	積極的な資源の投入	経営目標(2010年度)
成長	<b>■ 既存事業の高機能化・高付加価値化と新陳代謝</b> <b>機能商品分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存のグローバル事業のさらなる拡大(記録メディア、イメージング、高機能ポリエステルフィルム等)</li> <li>情報電子分野、自動車分野等の成長市場分野におけるニッチ事業(オンリーワン・ナンバーワン)の拡大</li> </ul> <b>ヘルスケア分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>田辺三菱製薬における</li> <li>合併効果の早期実現</li> <li>重点医薬品開発の確実な推進</li> <li>国際創薬企業に向けての展開</li> </ul> <b>化学品分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高機能化へのシフト(高純度グラファイト、C4ケミカル、ポリカーボネート・ビスフェノールA、ポリプロピレン、機能性樹脂)</li> <li>「革進-Phase2」投資成果の着実な実現</li> </ul>	<b>設備投資</b> 5,900億円/3か年  <b>研究開発</b> 4,250億円/3か年	<b>連結営業利益</b> 1,900億円以上  <b>連結ROA</b> (税前利益/総資産) 6%以上
	<b>■ 7大育成事業の早期事業化</b> <b>7大育成事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>固体照明、リチウムイオン電池材料、次世代ディスプレイ、自動車用軽量化素材、バイオポリマー、有機太陽電池、個別化医療</li> </ul>		
創造			<b>CO<sub>2</sub>削減 原単位</b> 20%以上改善
飛躍	<b>■ 戦略的な提携やM&amp;Aの実施</b>	2,500億円/3か年 (目安)	





## 「APTSIS 10」の実行に向けて

新中期経営計画「APTSIS 10」について、  
小林社長に聞きました。

Q 「革進-Phase2」の成果と「APTSIS 10」の位置付けをお聞かせ下さい。

A 「革進-Phase2」では、成長への基盤作りのための諸施策を実施し、概ね所期の目標を達成しました。「APTSIS 10」では、「革進-Phase2」の成果及び残された課題を踏まえて、世界のリーディングカンパニーとなるべく、「成長を実現し、創造・飛躍する」ための諸施策を実行に移してまいります。

Q 「APTSIS 10」の実行にあたってキーとなるポイントは何だとお考えですか？

A しなやかに当たり前のことを当たり前  
にやっていくことだと考えています。い  
かなる経営環境の変化に対しても、迅速かつ  
柔軟に対応していくことが重要です。また、  
製造、販売、研究開発、共通のすべての部門に  
おいて、現場力の強化が不可欠です。今後、  
人財の確保・育成や人事評価制度の改革にも  
積極的に取り組んでいきます。当社グループ  
では、こうした考えから、新中期経営計画の策  
定に先立ち、その名称の一部にもなっている  
「APTSIS」(アプトシス)をグループ・モットー  
として策定しました。このグループ・モットー  
をグループ全体に浸透させ、企業価値・株主  
価値の一層の向上に努めてまいりたいと考  
えておりますので、株主の皆様には、一層のご  
支援、ご指導をお願いいたします。

### ● 「革進-Phase2」の成果

#### 戦略的施策の実行

- 三菱ケミカルホールディングス設立 (2005年10月)
- 三菱ウェルファーマと田辺製薬の合併 (2007年10月)
- 三菱樹脂の完全子会社化 (2007年10月)
- 機能材料分野の再編・統合 (2008年4月)
- 重点市場領域への経営資源の重点投入(設備投資・研究開発)

経営目標項目	2007年度目標	同実績
<input type="checkbox"/> 連結営業利益	1,400億円以上	1,250億円※1
<input checked="" type="checkbox"/> 連結ROA※2	5.5%以上	8.5%
<input checked="" type="checkbox"/> 連結D/Eレシオ※3	1.5以下	0.99

※1 石化関連事業の環境悪化、三菱化学鹿島事業所における火災  
事故、機能商品の市場上り・開発の遅れによる収益目標未達

※2 ROA=税引前純利益/期初・期末平均総資産

※3 D/Eレシオ=総有利子負債/自己資本

# APTSIS

私たちは、  
安全・環境・健康・快適を実現することにより  
世界中から信頼される企業グループとなるよう  
一人ひとりが使命を持って行動します。

## Agility

俊敏に、とにかく速く

## Principle

原理原則・理念の共有

## Transparency

透明性・説明責任・コンプライアンス

## Sense of Survival

崖っぷちにあるという意識・危機感

## Internationalization

グローバル市場でのパフォーマンス向上

## Safety, Security & Sustainability

製造における安全、品質における安心、情報セキュリティ及び環境対応

※ a p t : 【形容詞】適切な、ふさわしい  
- s i s : 【接尾辞】行為、過程、状態、条件などを表す

# 財務諸表の概要

## 連結貸借対照表

(単位:億円)

### 資産の部

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>13,249</b>	<b>11,457</b>
現金・預金	1,160	695
受取手形・売掛金	5,998	5,825
たな卸資産	4,271	3,624
その他	1,829	1,330
貸倒引当金	△11	△16
<b>固定資産</b>	<b>14,408</b>	<b>11,730</b>
有形固定資産	8,528	7,244
投資有価証券	3,523	3,360
その他	2,357	1,125
<b>1 資産合計</b>	<b>27,658</b>	<b>23,188</b>

### 1 資産合計

資産合計は、主に三菱ウェルファーマが田辺製薬と合併したことにより増加しています。

### 負債及び純資産の部

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>9,988</b>	<b>10,107</b>
支払手形・買掛金	4,350	4,383
短期金融債務	3,079	3,276
その他	2,558	2,446
<b>固定負債</b>	<b>6,710</b>	<b>5,493</b>
長期金融債務	5,145	4,120
その他	1,564	1,373
<b>負債合計</b>	<b>16,699</b>	<b>15,600</b>
<b>株主資本</b>	<b>7,815</b>	<b>6,311</b>
資本金	500	500
資本剰余金	3,030	3,797
利益剰余金	4,656	3,220
自己株式	△371	△1,206
評価・換算差額等	462	810
新株予約権	8	5
少数株主持分	2,673	460
<b>2 純資産合計</b>	<b>10,959</b>	<b>7,587</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,658</b>	<b>23,188</b>

### 2 純資産合計

純資産合計は、当期純利益及び左記合併に伴う少数株主持分の増加等により増加しています。

## 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	29,298	26,228
売上原価	23,585	21,046
販売費・一般管理費	4,462	3,895
営業利益	1,250	1,285
営業外収益	343	391
営業外費用	305	264
経常利益	1,288	1,412
3 特別利益	1,232	113
特別損失	343	148
税金等調整前当期純利益	2,177	1,378
法人税、住民税及び事業税	397	57
法人税等調整額	62	276
少数株主利益	77	41
当期純利益	1,640	1,003

### 3 特別利益

特別利益は、主に三菱ウェルファーマが田辺製薬と合併したことに伴う持分変動利益の計上等により増加していません。

## 連結株主資本等変動計算書 当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:億円)

科目	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成19年3月31日残高	500	3,797	3,220	△1,206	6,311	810	5	460	7,587
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△205		△205				△205
当期純利益			1,640		1,640				1,640
その他		△767	0	835	69	△0			68
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△347	2	2,212	1,868
当連結会計年度中の変動額合計	—	△767	1,435	835	1,504	△347	2	2,212	3,371
平成20年3月31日残高	500	3,030	4,656	△371	7,815	462	8	2,673	10,959

## 財務諸表の概要

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,177	1,378
減価償却費	1,021	832
たな卸資産	△364	△379
営業債権債務他	△1,273	△1,197
<b>4 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,561</b>	<b>633</b>
有形・無形固定資産取得	△1,762	△1,141
投資有価証券取得	△119	△450
その他	102	258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,779</b>	<b>△1,334</b>
有利子負債	892	996
配当金他	△183	△251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>708</b>	<b>744</b>
現金・現金同等物に係る換算差額	2	17
現金・現金同等物の増減	493	61
現金・現金同等物の期首残高	679	615
<b>5 新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減</b>	<b>483</b>	<b>2</b>
現金・現金同等物の期末残高	1,657	679

#### 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末日が休日であったため、当期の営業債権の回収が増加したこと等により、前期に比べ増加しています。

#### 5 新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減

新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減は、主に三菱ウェルファーマが田辺製薬と合併したことにより増加しています。

## 途上国の教育支援

当社グループは、平成18年5月に国連グローバル・コンパクト\*に参加したことを契機に、地球市民として、国際社会が抱える課題の解決に寄与すべく途上国の教育支援を開始し、その活動が2年目に入りました。初年度である平成19年度のプロジェクでは、西アフリカ沿岸のシエラレオネに続き、ネパールで建設した学校も公立校としての認可を受け、4月に開校しました。シエラレオネでは、NGO (非政府機関) の協力のもと、平和教育・保健衛生知識の普及活動も実施し、プロジェクトは完了しましたが、子どもたちは、できたばかりの井戸の水を利用して学校菜園に取り組み始めています。2年目にあたる平成20年度は、これらに続き、西アフリカ内陸のブルキナファソとカンボジアで、地域住民による学校設立事業の支援を展開中です。ブルキナファソでは、昼間通学できな



い子どもや大人の夜間教育のために校舎への太陽光発電と照明装置の設置計画も進んでいます。当社グループは、こうした活動を通じ、途上国の人々が本来の力を発揮しつつ自ら課題を解決していく過程を支援していきたいと考えています。

\*国連グローバル・コンパクト：経済のグローバル化により、世界的規模で起こりうるさまざまな問題を解決するために、企業が一致団結して、地球市民の立場からその責務を果たそうとするもの



開校した学校で勉強する子供たち(シエラレオネ)



衛生教育の一環で建設していた井戸も完成(同左)

写真提供:NGOプラン・ジャパン

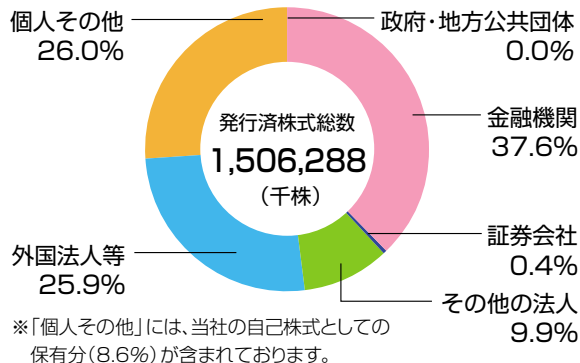
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 …………… 6,000,000千株  
 発行済株式総数 …………… 1,506,288千株  
 株主総数 …………… 164,772名  
 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	62,365	4.1
明治安田生命保険相互会社	60,644	4.0
武田薬品工業株式会社	51,730	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,937	3.3
日本生命保険相互会社	49,428	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	42,312	2.8
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	42,192	2.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	39,485	2.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4	24,578	1.6
太陽生命保険株式会社	23,547	1.5

※上記のほか、当社が自己株式として129,587千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

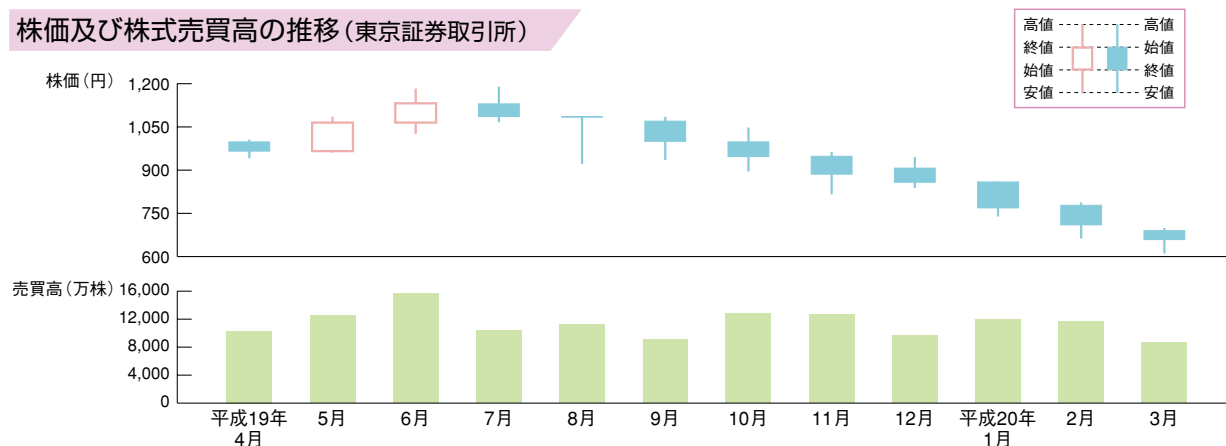
## 所有者別株式分布の状況



## 自己株式を消却

当社は、平成19年10月31日付で300,000千株の自己株式の消却を行いました。これにより、当社の発行済株式総数は、同日付で1,506,288千株となりました。

## 株価及び株式売買高の推移(東京証券取引所)



# 会社概要

## 会社概要

(平成20年3月31日現在)

商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス (英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)
本店所在地	〒108-0014 東京都港区芝四丁目14番1号 (三菱ケミカルホールディングスビル) 電話 03-6414-4800
資本金	500億円

## 取締役

(平成20年6月26日現在)

富澤 龍一	代表取締役 取締役会長
小林 喜光	代表取締役 取締役社長
馬場 敦	取締役 常務執行役員 内部統制推進室(コンプライアンス、 リスク管理)、広報・IR室(広報)、 総務室分担
	コンプライアンス推進統括執行役員
吉村章太郎	取締役 常務執行役員 経営管理室、 内部統制推進室(財務報告)、 広報・IR室(IR)、経理室分担
高下悦仁郎	取締役
土屋 裕弘	取締役
吉田 宏	取締役

## 監査役

(平成20年6月26日現在)

岸 隆康	常勤監査役
近藤 和利	常勤監査役
西田 孝	常勤監査役
杉原 弘泰	監査役 弁護士
竹原 相光	監査役 公認会計士

※西田 孝、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、社外監査役です。

## 執行役員

(平成20年6月26日現在)

新國 時生	常務執行役員	経営戦略室分担
池浦 富久	執行役員	グループ基盤強化室 (技術担当)
伊藤 富秋	執行役員	グループ基盤強化室 (商品開発担当)
大平 教義	執行役員	グループ基盤強化室 (人事・組織担当)
奥川 隆生	執行役員	広報・IR室長
越智 仁	執行役員	経営戦略室長
加賀 邦明	執行役員	ヘルスケア戦略室長
小林 基男	執行役員	グループ基盤強化室 (情報システム担当)
田中 栄司	執行役員	グループ基盤強化室 (R&D、IP担当)
津田 登	執行役員	内部統制推進室長 兼 監査室長
藤澤 晃一	執行役員	総務室長
山口 和親	執行役員	経理室長

## 当社IRサイトをご活用下さい。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しておりますので、ぜひご活用下さい。

<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>





株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ◎ 公告掲載URL ( <a href="http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html">http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html</a> )
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
郵便物送付先及び 電話お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-232-711

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は

(株主名簿管理人の  
フリーダイヤル) 0120-244-479

※自動音声で24時間承っております。

ご案内

単元未満株式の買増・買取制度について

当社では、単元未満株式(500株未満の株式)の買増のほか、買増を請求できる制度も導入しておりますので、単元未満株式をご所有の株主様は、ご検討の上ご利用下さい。

- 買増制度：単元株式(500株)に不足する株式を買増することにより、単元株式にすることができる制度
- 買取制度：ご所有の単元未満株式を当社に買取請求することで売却することができる制度

お手続きにつきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部までお問合せ下さい。(証券会社を通じて、証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引先の証券会社でお手続き下さい。)

なお、単元未満株式は、そのままご所有いただいても、ご本人名義になっていれば、平成21年1月に実施が予定されている株券電子化後も、株主としての権利を失うことはございませんが、株券電子化後は、当社の開設する特別口座で管理されることとなり、これらを整理するにあたっては、別途証券会社等にご自身の口座を開設し、振替手続を行っていただくことが必要となります。株券電子化の詳細につきましては、同封のリーフレットをご覧ください。

配当金の口座振込指定について

配当金の口座振込をご指定いただきますと、配当金を支払開始日にご指定の口座(銀行又はゆうちょ銀行)にお振込みいたしますので、安全かつ確実に配当金をお受取りいただくことができます。お手続きにつきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部までお問合せ下さい。